

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 敬太  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 上脇 太 TEL 03-6748-6467  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,256,538	1.1	94,399	3.0	105,921	1.6	77,930	12.5
2023年3月期	1,242,521	7.3	91,666	3.1	104,241	7.5	69,263	86.9

(注) 包括利益 2024年3月期 135,737百万円 (61.6%) 2023年3月期 84,008百万円 (102.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	183.48	—	10.4	8.3	7.5
2023年3月期	159.19	—	10.0	8.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 843百万円 2023年3月期 2,254百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,323,243	820,925	59.9	1,880.30
2023年3月期	1,228,131	732,525	57.4	1,642.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 792,329百万円 2023年3月期 705,026百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	106,632	△18,515	△53,023	126,367
2023年3月期	71,543	△59,430	△62,906	85,207

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	29.00	—	30.00	59.00	25,607	37.0	3.7
2024年3月期	—	35.00	—	39.00	74.00	31,407	40.3	4.2
2025年3月期 (予想)	—	37.00	—	38.00	75.00		40.5	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	634,600	3.8	42,800	4.0	44,300	△14.0	38,000	△14.5	90.18
通期	1,326,700	5.6	102,000	8.1	102,500	△3.2	78,000	0.1	185.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	448,507,285株	2023年3月期	456,507,285株
2024年3月期	27,121,698株	2023年3月期	27,311,919株
2024年3月期	424,727,683株	2023年3月期	435,097,378株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、

【添付資料】P. 24「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	386,059	0.9	9,552	28.9	59,321	3.6	67,971	43.5
2023年3月期	382,513	6.5	7,413	△36.2	57,284	34.5	47,379	△15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	159.95	—
2023年3月期	108.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	736,745		378,134		51.3		896.89	
2023年3月期	715,221		340,237		47.6		792.14	

(参考) 自己資本 2024年3月期 378,134百万円 2023年3月期 340,237百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 2）次期の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する事項)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 役員の異動	25
参考資料	26
(参考資料－1) 2024年3月期連結業績	26
(参考資料－2) 2025年3月期連結業績見通し	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の概況

##### a. 全社の概況

売上高12,565億円(前期比+1.1%)、営業利益943億円(前期比+3.0%)、  
経常利益1,059億円(前期比+1.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益779億円  
(前期比+12.5%)

当期は、国内の新築住宅市況の低迷が長期化しましたが、自動車関連需要などは一定の回復が見られ、高付加価値品の販売拡大に加え、為替の効果もあり、売上高は過去最高となりました。

営業利益は、高付加価値品の販売拡大、スプレッドの確保、固定費の抑制に努め、為替の効果もあり増益となりました。経常利益は、為替差益などにより過去最高益を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益などにより過去最高益を更新しました。

##### b. 事業セグメント別概況

###### 【住宅カンパニー】

売上高5,296億円(前期比△1.4%)、営業利益277億円(前期比△15.5%)

当期は、リフォーム事業および不動産事業の売上高が伸長しましたが、新築住宅事業において受注棟数が前期を下回ったことで、売上高は前期をやや下回り、為替影響を含む部材価格上昇の影響もあり、営業利益は減益となりました。

受注については、新築住宅事業では、物価上昇による購買意欲減退の影響などにより、受注棟数は前期を下回りました。リフォーム事業では、営業体制強化や、断熱リフォームを軸とした改装などの拡販により、前期を上回りました。

施策面については、新築住宅、リフォーム、まちづくりの各事業でスマート&レジリエンスの訴求を図りました。また、新築住宅事業では、ウェブサイトと展示場・ショールーム・工場見学やイベントを連携したマーケティング活動に注力したほか、商品や分譲地のデザイン向上を図りました。加えて、リフォーム事業などの成長領域への人員シフトを中心とした、新築住宅事業の収益性強化策が進捗しました。

###### 【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,347億円(前期比+0.2%)、営業利益221億円(前期比+4.4%)

当期は、国内の住宅・非住宅建築市況が低調であったことに加え、塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の需要が低迷したものの、売値改善によるスプレッドの確保、水道・建築・工場向けポリエチレン管、耐火材料などの重点拡大製品の販売伸長により増収、営業利益は2期連続で過去最高益を更新しました。

パイプ・システムズ分野では、国内の住宅向け非住宅向けとも需要が想定を下回るも、売値改善の定着、重点拡大製品の拡販により、売上高は前期を上回りました。

住・インフラ複合材分野では、耐火・不燃材料、大型高排水システムなどの重点拡大製品の拡販が進んだものの住宅向け需要が低迷し、売上高は前期を下回りました。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生の海外での新規物件の獲得、パネルタンクの需要回復などにより、売上高は前期を上回りました。

**【高機能プラスチックカンパニー】****売上高4,128億円(前期比+4.2%)、営業利益509億円(前期比+27.0%)**

当期は、欧米や国内における建築・消費財需要の低迷の影響がありましたが、自動車関連の需要回復や、為替の効果、売値の維持・改善に努めたことなどにより、増収・増益となりました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォン市況は一定程度回復したものの、半導体関連の需要については低迷が継続する中、主に非液晶製品の拡販が進捗し、売上高は前期を上回りました。

モビリティ分野では、自動車関連の需要の回復、ヘッドアップディスプレイ用を中心とした高機能中間膜の拡販および為替の効果などにより、売上高は前期を大きく上回りました。また SEKISUI AEROSPACE 社において生産性改善の取り組みが進捗しました。

インダストリアル分野では、欧米や国内の建築・消費財需要の低迷が続き、売上高は前期を下回りました。

**【メディカル事業】****売上高926億円(前期比+3.3%)、営業利益109億円(前期比△12.5%)**

当期は、感染症を中心に増加した国内検査需要の確実な取り込みや医療事業での新規原薬の販売が堅調に推移し、中国での血液凝固機器・試薬の拡販に注力するとともに、為替影響もあり、売上高は前期を上回りました。営業利益は、米国での COVID-19 検査キットの販売減などの影響が大きく、減益となりました。

## 2) 次期の見通し

## a. 全社の見通し

**売上高13,267億円(前期比+5.6%)、営業利益1,020億円(前期比+8.1%)、  
経常利益1,025億円(前期比△3.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益780億円  
(前期比+0.1%)**

次期は、市況については緩やかに回復していくと見込んでいます。引き続き社会課題解決に資する高付加価値事業・製品販売の拡大を図るとともに、スプレッドの維持、新築住宅事業の収益体質強化策の着実な推進などにより、全てのセグメントで増収・増益、全社での売上高の過去最高更新、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益の最高益更新を目指します。

また、長期的成長のための仕込み、ペロブスカイト太陽電池やバイオリファイナリーの事業化、DX推進、研究開発強化や賃上げなども含めた人的資本投資などの成長投資も加速していきます。

## 【住宅カンパニー】

**売上高5,360億円(前期比+1.2%)、営業利益300億円(前期比+8.2%)**

次期は、リフォーム、不動産、まちづくり各事業の売上拡大や、新築住宅事業におけるコスト削減により、増収・増益の見通しです。

新築住宅事業では、当期の受注棟数減少の影響があるものの、売上高は当期並みの見通しです。引き続きリフォーム事業などの成長領域への人員シフトなどによる収益性強化に取り組むとともに、各エリアのニーズに応じた商品開発や販売戦略を推進し、受注棟数増大や棟単価向上を図ります。

リフォーム事業では、営業人員の拡充や、断熱リフォームを軸とした改装の拡販に加え、セキスイハイムオーナー以外の一般リフォーム市場における需要獲得に向けた取り組みに注力します。

不動産事業では、管理戸数増大による賃貸事業の拡大や、仲介や買取再販など流通事業の拡大に注力します。

まちづくり事業では、新規プロジェクトの発売により、売上増大を図ります。

## 【環境・ライフラインカンパニー】

**売上高2,454億円(前期比+4.5%)、営業利益240億円(前期比+8.5%)**

次期は、国内の住宅・非住宅建築市況は、上期は引き続き停滞するものの下期から緩やかに回復すると想定します。重点拡大製品と海外売上の拡大に注力し、増収・増益を目指します。また諸原料高、物流費の上昇に加え、賃上げなど事業に関わる総コストの増加に対応した売値改善を進めます。

パイプ・システムズ分野では、引き続き人手不足やインフラ老朽化などの社会課題解決に資する重点拡大製品の拡販を図るとともに、下期より回復が見込まれる半導体向けプラント設備投資需要の取り込みと、塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の販売エリア拡大に注力します。

住・インフラ複合材分野では、不燃性ウレタン製品を中心に耐火材料事業の拡大、大型高排水システムや介護用製品の拡販を推進します。また合成木材(FFU)については、欧州工場の安定稼働を早期に実現し、海外での鉄道まくらぎ用途の採用を加速させます。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生の海外での受注拡大、高機能パネルタンクの販売強化などにより売上拡大を図ります。

**【高機能プラスチックカンパニー】****売上高4,525億円(前期比+9.6%)、営業利益567億円(前期比+11.3%)**

次期は、労務費の増加や原材料高騰の影響を受けるものの、モビリティ分野や半導体を中心としたエレクトロニクス関連需要の回復を見込み、販売数量を大幅に拡大することに加え為替の効果もあり、増収・増益の見通しです。

エレクトロニクス分野では、スマートフォン市況については当期並みと想定する一方、半導体関連の需要については緩やかな回復を見込んでおり、基板・半導体関連をはじめとする非液晶分野での拡販を加速させ、増収を図ります。

モビリティ分野では、引き続き自動車関連需要は堅調に推移すると見込んでおり、ヘッドアップディスプレイ用を中心とした高機能中間膜の拡販を推進するとともに、航空機需要についても一定の回復を見込み、増収を図ります。

インダストリアル分野では、欧米や国内の建築・消費財需要の低迷が続くも、下期の市況回復を見込み、成長領域に定めている断熱材、長尺クラフトテープなどの施工省力化製品や環境対応製品の拡販を推進するとともに、売値改善の継続により増収を図ります。

**【メディカル事業】****売上高1,038億円(前期比+12.1%)、営業利益126億円(前期比+15.0%)**

次期は、国内外での検査需要の確実な取り込みと、医療事業での新規受注獲得に注力します。国内および中国での血液凝固機器・試薬の拡販に加え、米国において、新製品となるインフルエンザ・COVID-19検査コンボキットの拡販に注力し、大幅な増収増益、過去最高益の更新を目指します。

**(2) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当**

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、2023年5月に次の方針を表明し、コミットメントを強化・明確化してきました。

- ・ 配当性向：40%以上
- ・ DOE：3%以上
- ・ 総還元性向：D/Eレシオ0.5以下であれば、50%以上  
中期計画の投資進捗、キャッシュポジション、株価を考慮し、適宜追加還元実施
- ・ 自己株式消却：自己株式が発行済株式総数の5%以内となるよう、新規取得見合い分を消却

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。

当期の配当金につきましては、上述の方針を総合的に勘案し、期末配当は、2023年10月30日公表の前回予想から3円増額し39円に修正します。この結果、2024年3月期の年間配当金は15円増配の74円となる予定です。

	年間配当金 (円・銭)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (2023年10月30日公表)	—	36.00	71.00
今 回 予 想	—	39.00	74.00
当 期 実 績	35.00	—	—
前 期 実 績	29.00	30.00	59.00

次期の利益配当につきましては、第2四半期末配当金37円と期末配当金38円を合わせまして、年75円とさせていただく予定です。



## 2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（国内子会社 88 社、海外子会社 68 社、関連会社 14 社の 170 社／2024 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、メディカル事業、その他事業の 5 セグメントに関する事業を主として行っています。各セグメントにおける当社および当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

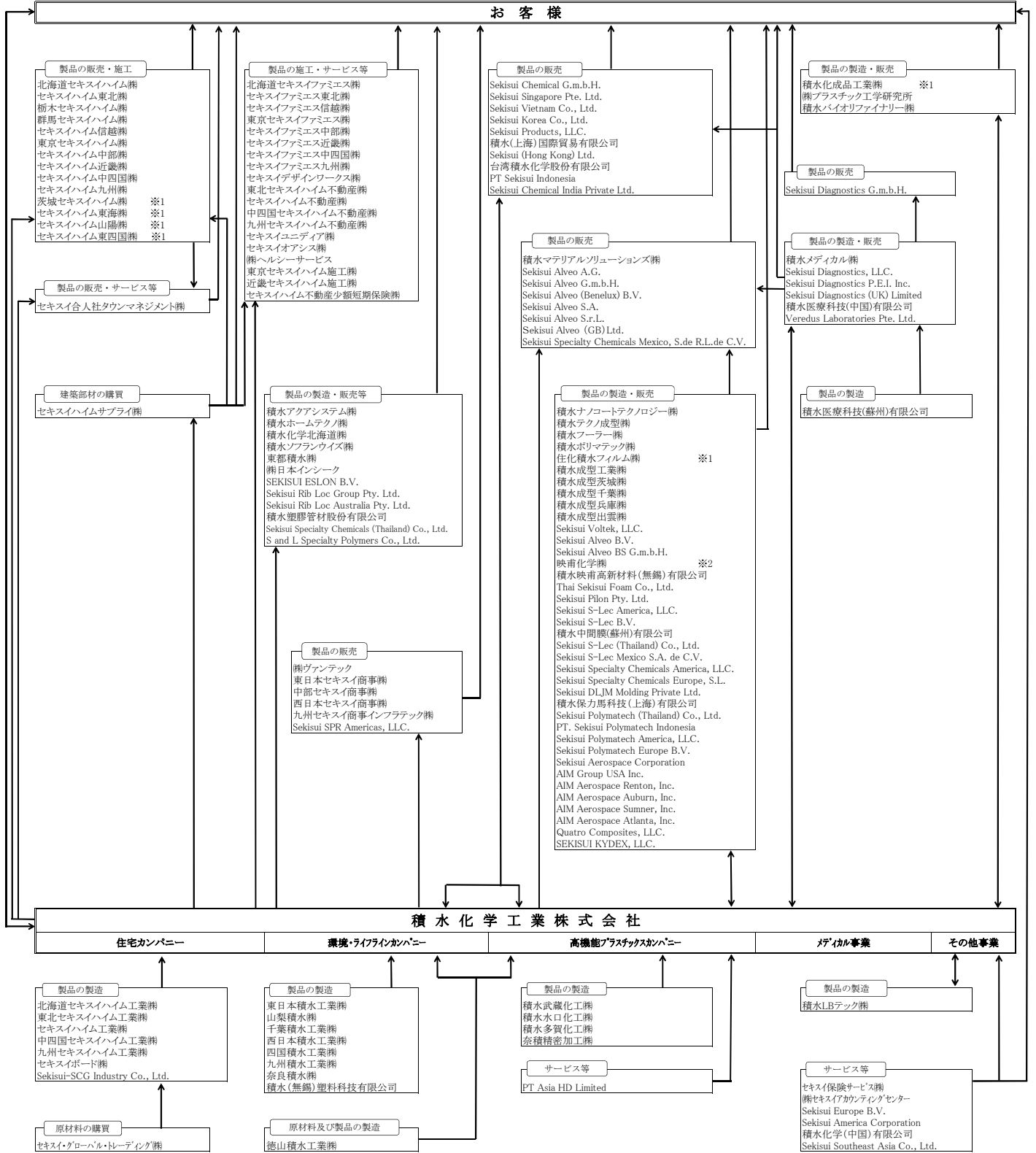
事業セグメント	主要営業品目
住宅カンパニー	住宅事業：鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地 リフォーム事業：「セキスイファミエス」 不動産事業：不動産仲介、賃貸管理 住生活サービス事業：インテリア、エクステリア、高齢者向け介護サービス まちづくり事業：分譲マンション「HEIM SUITE」
環境・ライフラインカンパニー	パイプ・システムズ分野：塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、プラスチックバルブ、強化プラスチック複合管、塩素化塩ビ樹脂コンパウンド、雨水貯留材 住・インフラ複合材分野：建材(雨とい、エクステリア材)、介護機器、浴室ユニット、合成木材、防音制振材料、不燃性ポリウレタン、耐火材料 インフラ・リニューアル分野：管きよ更生材料および工法、パネルタンク
高機能プラスチックカンパニー	エレクトロニクス分野：液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学フィルム、工業用テープ モビリティ分野：合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輻用樹脂・ラバー成型品、工業用テープ、放熱材料（グリス・シート）、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）等複合材成型品、加飾シート、ポリビニルアルコール樹脂 インダストリアル分野：ブロー容器、建設用資材、発泡ポリオレフィン、接着剤、包装用テープ、プラスチックコンテナ、樹脂畳「MIGUSA」、衛生材料
メディカル事業	検査事業：臨床検査薬、自動分析装置、採血管 医療事業：医薬品原薬・中間体、創薬支援、酵素原料
その他事業	フィルム型リチウムイオン電池 上記部門に含まれない製品やサービス

各事業セグメントにおける関係会社数は、以下のとおりです。

住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	その他	計
51 社	38 社	59 社	8 社	14 社	170 社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

[ 事業系統図 ] (2024年3月31日現在)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造し、事業を通して社会に貢献することを目指しています。「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の領域で世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献することを掲げたグループビジョンに基づいて経営戦略を策定し、サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的成長、および企業価値の向上を図ります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度(2021年3月期)より、長期ビジョン「VISION2030」、ならびに2023年度(2024年3月期)より、2025年度(2026年3月期)までの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画「Drive2.0-The 2nd phase for 2030-」を策定し、以下の取り組みを推進しています。

長期ビジョン「VISION 2030」では、積水化学グループがイノベーションを起こし続けることにより、「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造する」という強い意志を込めたビジョンステートメント「Innovation for the Earth」を掲げています。レジデンシャル(住まい)、アドバンスライフライン(社会インフラ)、イノベーティブモビリティ(エレキ/移動体)、ライフサイエンス(健康・医療)の4つの事業領域を設定し、「ESG経営を中心においた革新と創造」を戦略の軸にして現有事業の拡大と新領域への挑戦に取り組み、2030年の業容の倍増を目指します。

中期経営計画「Drive2.0-The 2nd phase for 2030-」では、“持続的成長”と“仕込み充実”により、長期ビジョンの実現を目指すという方針の下、基本戦略として掲げた企業価値向上への3つの取り組み①戦略的創造、②現有事業強化、③ESG経営基盤強化に取り組み、企業価値向上を図ります。

##### ①戦略的創造(成長加速): 新事業領域の創出を目指した仕込みの具体化

- ・戦略領域マップ“革新領域”への進出
- ・主要7テーマの新事業基盤確立
- ・ライフサイエンス分野の新たな橋頭堡確立(4本目の柱へ)

##### ②現有事業強化(利益効率): 現有事業の着実な成長とポートフォリオの磨き上げ

- ・戦略領域マップ“強化領域の拡大”
- ・ポートフォリオマネジメント強化(メリハリある資源配分)
- ・成長ドライバー拡大と弛まぬ構造改革

##### ③ESG経営基盤強化(信頼性): 持続的成長と仕込み充実に資するESGマネジメント強化

- ・マテリアリティに基づく全社KPIの取り組み強化
- ・重大インシデントの撲滅等、企業価値創造を支えるガバナンスの強化
- ・人権、サプライチェーンなど、新たな社会要請への対応

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)適用については、社内の方針や体制の整備及び適用時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,080	138,572
受取手形	38,400	43,109
売掛金	153,380	168,864
契約資産	752	1,486
商品及び製品	104,091	112,748
分譲土地	64,154	67,693
仕掛品	62,604	61,087
原材料及び貯蔵品	55,950	56,704
前渡金	4,055	4,122
前払費用	8,414	5,793
短期貸付金	114	1,115
その他	29,616	25,044
貸倒引当金	△965	△776
流動資産合計	621,650	685,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,761	123,499
機械装置及び運搬具(純額)	109,933	114,194
土地	83,828	85,931
リース資産(純額)	19,961	21,750
建設仮勘定	31,338	33,599
その他(純額)	11,558	13,510
有形固定資産合計	377,381	392,485
無形固定資産		
のれん	11,028	8,636
ソフトウェア	15,614	17,410
リース資産	117	107
その他	24,242	32,944
無形固定資産合計	51,003	59,097
投資その他の資産		
投資有価証券	137,314	127,421
長期貸付金	1,163	1,097
長期前払費用	1,970	2,130
退職給付に係る資産	15,284	35,368
繰延税金資産	10,034	4,223
その他	14,483	17,136
貸倒引当金	△2,154	△1,280
投資その他の資産合計	178,096	186,096
固定資産合計	606,481	637,679
資産合計	1,228,131	1,323,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	759	578
電子記録債務	28,777	15,567
買掛金	107,067	107,713
短期借入金	3,569	11,569
1年内償還予定の社債	—	30
リース債務	5,156	5,433
未払費用	41,177	43,107
未払法人税等	11,817	25,086
賞与引当金	19,198	19,628
役員賞与引当金	354	474
完成工事補償引当金	3,105	2,445
株式給付引当金	115	112
前受金	53,514	57,436
その他	53,364	55,414
流動負債合計	327,978	344,597
固定負債		
社債	40,030	40,000
長期借入金	56,187	46,270
リース債務	15,515	17,421
繰延税金負債	4,046	4,757
退職給付に係る負債	42,731	41,344
株式給付引当金	900	1,083
その他	8,216	6,843
固定負債合計	167,627	157,720
負債合計	495,606	502,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	108,583	108,621
利益剰余金	468,094	501,945
自己株式	△46,637	△48,679
株主資本合計	630,041	661,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,836	51,197
繰延ヘッジ損益	△24	△15
土地再評価差額金	321	320
為替換算調整勘定	39,253	67,826
退職給付に係る調整累計額	△2,402	11,111
その他の包括利益累計額合計	74,984	130,440
非支配株主持分	27,498	28,595
純資産合計	732,525	820,925
負債純資産合計	1,228,131	1,323,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,242,521	1,256,538
売上原価	865,281	864,343
売上総利益	377,240	392,195
販売費及び一般管理費	285,574	297,795
営業利益	91,666	94,399
営業外収益		
受取利息	1,211	1,854
受取配当金	3,677	3,603
持分法による投資利益	2,254	843
為替差益	5,195	6,958
雑収入	4,576	3,472
営業外収益合計	16,915	16,733
営業外費用		
支払利息	871	1,103
雑支出	3,468	4,108
営業外費用合計	4,339	5,211
経常利益	104,241	105,921
特別利益		
投資有価証券売却益	319	13,701
関係会社株式売却益	870	540
特別利益合計	1,189	14,242
特別損失		
減損損失	468	4,128
投資有価証券評価損	—	2,453
関係会社株式評価損	1,319	330
のれん償却額	1,974	—
固定資産除売却損	2,174	1,773
特別損失合計	5,937	8,684
税金等調整前当期純利益	99,494	111,479
法人税、住民税及び事業税	27,325	38,399
法人税等調整額	1,401	△5,974
法人税等合計	28,726	32,424
当期純利益	70,767	79,054
非支配株主に帰属する当期純利益	1,504	1,123
親会社株主に帰属する当期純利益	69,263	77,930

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	70,767	79,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,097	14,365
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	14,177	29,811
退職給付に係る調整額	△5,108	13,596
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△1,089
その他の包括利益合計	13,241	56,683
包括利益	84,008	135,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,021	133,386
非支配株主に係る包括利益	1,987	2,351

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,042	447,958	△44,592	612,409
当期変動額					
剰余金の配当			△23,816		△23,816
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,263		69,263
連結子会社減少に伴う 剰余金増減			△152		△152
自己株式の消却		△25,258		25,258	—
自己株式の取得				△27,454	△27,454
自己株式の処分		99		150	250
利益剰余金から資本剰 余金への振替		25,158	△25,158		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△459			△459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△459	20,135	△2,044	17,631
当期末残高	100,002	108,583	468,094	△46,637	630,041

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	33,726	△18	322	25,507	2,687	62,226	28,116	702,753
当期変動額								
剰余金の配当								△23,816
親会社株主に帰属する 当期純利益								69,263
連結子会社減少に伴う 剰余金増減								△152
自己株式の消却								—
自己株式の取得								△27,454
自己株式の処分								250
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,109	△6	△0	13,746	△5,090	12,758	△618	12,139
当期変動額合計	4,109	△6	△0	13,746	△5,090	12,758	△618	29,771
当期末残高	37,836	△24	321	39,253	△2,402	74,984	27,498	732,525



当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	108,583	468,094	△46,637	630,041
当期変動額					
剰余金の配当			△27,845		△27,845
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,930		77,930
連結子会社減少に伴う 剰余金増減					—
持分法の適用範囲の変 動			△2,377	34	△2,343
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動			78		78
自己株式の消却		△13,935		13,935	—
自己株式の取得				△16,173	△16,173
自己株式の処分		0		161	161
利益剰余金から資本剰 余金への振替		13,935	△13,935		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		38			38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	38	33,851	△2,042	31,847
当期末残高	100,002	108,621	501,945	△48,679	661,889

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	37,836	△24	321	39,253	△2,402	74,984	27,498	732,525
当期変動額								
剰余金の配当								△27,845
親会社株主に帰属する 当期純利益								77,930
連結子会社減少に伴う 剰余金増減								—
持分法の適用範囲の変 動								△2,343
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動								78
自己株式の消却								—
自己株式の取得								△16,173
自己株式の処分								161
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,361	8	△1	28,572	13,514	55,455	1,097	56,552
当期変動額合計	13,361	8	△1	28,572	13,514	55,455	1,097	88,400
当期末残高	51,197	△15	320	67,826	11,111	130,440	28,595	820,925

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	99,494	111,479
減価償却費	48,995	51,195
のれん償却額	3,411	1,477
減損損失	468	4,128
固定資産除却損	2,088	1,717
固定資産売却損益(△は益)	86	56
退職給付に係る資産負債の増減額	352	△1,764
投資有価証券売却損益(△は益)	△319	△13,701
関係会社株式売却損益(△は益)	△870	△540
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,453
関係会社株式評価損	1,319	330
受取利息及び受取配当金	△4,888	△5,458
支払利息	871	1,103
持分法による投資損益(△は益)	△2,254	△843
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,547	△11,355
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36,718	△2,338
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,114	△17,858
前受金の増減額(△は減少)	5,389	3,723
預り金の増減額(△は減少)	7,512	△2,655
その他	△13,581	△2,205
小計	104,695	118,939
利息及び配当金の受取額	5,618	6,249
利息の支払額	△872	△1,292
法人税等の還付額	—	10,453
法人税等の支払額	△37,897	△27,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,543	106,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△44,674	△46,070
有形固定資産の売却による収入	1,605	885
定期預金の預入による支出	△22,453	△13,777
定期預金の払戻による収入	17,390	18,614
投資有価証券の取得による支出	△3,156	△1,018
投資有価証券の売却及び償還による収入	816	22,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,256	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,784	314
事業譲受による支出	—	△790
関係会社株式の売却による収入	—	16,739
無形固定資産の取得による支出	△11,733	△14,385
無形固定資産の売却による収入	1,091	8
短期貸付金の増減額(△は増加)	24	△917
その他	129	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,430	△18,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,199	407
リース債務の返済による支出	△5,692	△5,701
長期借入れによる収入	502	5
長期借入金の返済による支出	△2,276	△2,543
配当金の支払額	△23,816	△27,830
非支配株主への配当金の支払額	△1,283	△1,263
自己株式の取得による支出	△27,410	△16,173
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,868	△3
その他	138	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,906	△53,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,262	6,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,531	41,151
現金及び現金同等物の期首残高	133,739	85,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
現金及び現金同等物の期末残高	85,207	126,367

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する事項)

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

減損損失

重要な減損損失はありません。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
リチウムイオン電池事業	機械装置及び運搬具、建物及び構築物等	愛知県常滑市

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしております。

その中で、リチウムイオン電池事業で設備投資した機械装置及び運搬具、建物及び構築物等について、将来キャッシュフローの回収可能性が見込めなくなったことにより、帳簿価額全額を減損し、当該減少額を減損損失(3,707百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具1,728百万円、建物及び構築物1,543百万円、その他435百万円であります。

(セグメント情報等)

I セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」、「メディカル事業」の4事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、不動産、住生活サービス、まちづくり事業等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、塩素化塩ビ樹脂コンパウンド、建材、合成木材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子、感光性材料等の製造、販売を行っております。

「メディカル事業」は、臨床検査薬、医薬品原薬・中間体等の製造、販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	計
	住宅 (注1)	環境・ ライフ ライン	高機能 プラス チック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	535,427	179,576	107,663	42,619	865,287	2,168	867,456
北米	—	3,102	97,439	23,060	123,601	—	123,601
欧州	—	5,126	71,772	9,126	86,026	—	86,026
中国	—	5,954	63,143	11,815	80,913	1,443	82,356
アジア	1,640	25,339	41,811	1,963	70,755	42	70,798
その他	—	2,205	8,982	1,094	12,282	—	12,282
外部顧客への売上高	537,067	221,305	390,812	89,680	1,238,866	3,654	1,242,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	303	12,990	5,576	—	18,870	3,733	22,603
計	537,371	234,296	396,389	89,680	1,257,737	7,388	1,265,125
セグメント利益又は セグメント損失(△)	32,831	21,192	40,091	12,511	106,626	△10,894	95,731
セグメント資産	376,083	238,851	436,805	138,900	1,190,640	32,230	1,222,871
その他の項目							
減価償却費	11,067	8,438	20,966	4,935	45,407	2,487	47,894
持分法適用会社への投資額	9,824	—	3,037	—	12,861	—	12,861
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,043	9,035	18,021	11,456	48,555	4,417	52,973

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額42,925百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額891百万円が「日本」に含まれております。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	計
	住宅 (注1)	環境・ ライフ ライン	高機能 プラス チック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	528,041	182,499	110,946	45,876	867,364	2,416	869,781
北米	—	2,800	101,150	21,527	125,478	—	125,478
欧州	—	5,432	76,102	8,797	90,332	—	90,332
中国	—	5,594	68,146	13,443	87,184	2,171	89,355
アジア	1,374	22,693	44,936	2,207	71,212	69	71,282
その他	—	2,928	6,612	768	10,308	—	10,308
外部顧客への売上高	529,416	221,949	407,894	92,620	1,251,880	4,657	1,256,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	277	12,838	5,002	—	18,118	2,595	20,714
計	529,693	234,787	412,897	92,620	1,269,999	7,252	1,277,252
セグメント利益又は セグメント損失(△)	27,729	22,129	50,931	10,952	111,743	△10,821	100,921
セグメント資産	374,477	261,935	479,355	149,002	1,264,771	30,498	1,295,269
その他の項目							
減価償却費	11,605	8,663	22,119	5,623	48,011	2,082	50,094
持分法適用会社への投資額	10,373	—	3,207	—	13,580	—	13,580
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,192	10,090	22,918	7,082	50,283	2,708	52,992

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額43,731百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額908百万円が「日本」に含まれております。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

## d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,257,737	1,269,999
「その他」の区分の売上高	7,388	7,252
セグメント間取引消去	△22,603	△20,714
連結損益計算書の売上高	1,242,521	1,256,538

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,626	111,743
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△10,894	△10,821
セグメント間取引消去	417	288
全社費用（注）	△4,483	△6,810
連結損益計算書の営業利益	91,666	94,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,190,640	1,264,771
「その他」の区分の資産	32,230	30,498
セグメント間取引消去	△365,970	△404,595
全社資産（注）	371,230	432,569
連結貸借対照表の資産合計	1,228,131	1,323,243

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度
減価償却費	45,407	48,011	2,487	2,082	1,099	1,101	48,995	51,195
持分法適用会社への投資額	12,861	13,580	—	—	31,004	10,060	43,866	23,640
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	48,555	50,283	4,417	2,708	6,376	11,281	59,349	64,274

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

## II 関連情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## b. 地域ごとの情報

## 1. 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア	その他	計
247,741	42,372	52,009	11,998	21,465	1,796	377,381

(注) 欧州セグメントの有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるオランダの有形固定資産42,720百万円が含まれております。

## c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	66	47	165	97	91	—	468

## d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	117	209	596	2,488	—	—	3,411
当期末残高	1,288	157	4,109	5,473	—	—	11,028



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア	その他	計
245,662	52,245	57,767	12,291	22,531	1,986	392,485

(注) 1. 北米セグメントの有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める米国の有形固定資産44,205百万円が含まれております。

2. 欧州セグメントの有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるオランダの有形固定資産47,403百万円が含まれております。

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	167	188	64	—	3,707	—	4,128

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	378	157	603	338	—	—	1,477
当期末残高	991	—	3,790	3,854	—	—	8,636

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 1,642円67銭	1株当たり純資産額 1,880円30銭
1株当たり当期純利益 159円19銭	1株当たり当期純利益 183円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	69,263	77,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	69,263	77,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	435,097	424,727

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	732,525	820,925
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,498	28,595
(うち非支配株主持分)(百万円)	(27,498)	(28,595)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	705,026	792,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	429,195	421,385

## 4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度957千株、前連結会計年度852千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度932千株、前連結会計年度1,022千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

**6. 役員の変動(6月20日付)**

## 1. 取締役について

## (1) 取締役候補(下線は新任、下線なしは再任)

取締役会長	高下 貞二	
代表取締役社長	加藤 敬太	(兼 社長執行役員)
代表取締役	上脇 太	(兼 専務執行役員 ESG経営推進部及び新事業開発部担当、経営戦略部長)
取締役	平居 義幸	(兼 専務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント)
取締役	清水 郁輔	(兼 専務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント)
<u>取締役</u>	<u>吉田 匡秀</u>	(兼 常務執行役員 住宅カンパニー プレジデント)
取締役	村上 和也	(兼 執行役員 人事部長)
社外取締役	大枝 宏之	(株式会社日清製粉グループ本社 特別顧問)
社外取締役	野崎 治子	(京都大学 理事)
社外取締役	肥塚 見春	(元 株式会社高島屋 代表取締役専務)
社外取締役	宮井 真千子	(森永製菓株式会社 取締役)
社外取締役	畑中 好彦	(元 アステラス製薬株式会社 代表取締役会長)

## (2) 退任予定取締役

取締役 神吉 利幸

## 2. 監査役について

## (1) 監査役候補(全員任期中につき決議対象外)

常勤監査役	竹友 博幸	
常勤監査役	井津上 朋保	
社外監査役	蓑毛 良和	(弁護士)
社外監査役	新免 和久	(公認会計士)
社外監査役	田中 健次	(電気通信大学産学官連携センター 特任教授・副センター長)

以 上

(参考資料-1)

## 2024年3月期 決算短信 参考資料

## 1. 2024年3月期連結業績

【総括】 ・高付加価値品の販売拡大・売値改善・為替効果により増収・営業増益。住宅市況は低迷  
 ・売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新  
 ・配当は1株当たり74円に、従来予想から3円増額(15円増配)を予定。14期連続の増配

## (1) 全社業績

(億円、%)

	2024年3月期実績		2023年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高	12,565	943	12,425	916	140( 1.1)	27( 3.0)
営業利益	943	1,059	916	1,042	27( 3.0)	16( 1.6)
経常利益	1,059	779	1,042	692	16( 1.6)	86( 12.5)
親会社株主に帰属する 当期純利益	779	74円	692	59円	86( 12.5)	15円
1株当たり配当金 ※1	74円	39円	59円	30円	15円	9円
	第2四半期末 35円	※1 期末 39円	第2四半期末 29円	期末 30円	第2四半期末 6円	期末 9円

※1 2024年3月期期末配当金は予定

※為替レート(円)

2024年3月期		
	上	下
USD	前提	139 146
	実績	141 148
€	前提	151 159
	実績	153 160
2023年3月期		
	上	下
USD	前提	126 136
	実績	134 137
€	前提	136 141
	実績	139 143

## (2) 事業セグメント別業績

(億円、%)

	2024年3月期実績		2023年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,296	277	5,373	328	△76( △1.4)	△51( △15.5)
環境・ライフライン	2,347	221	2,342	211	4( 0.2)	9( 4.4)
高機能プラスチック	4,128	509	3,963	400	165( 4.2)	108( 27.0)
メディカル	926	109	896	125	29( 3.3)	△15( △12.5)
その他	72	△108	73	△108	△1( △1.8)	0( —)
消去又は全社	△207	△65	△226	△40	18( —)	△24( —)
合計	12,565	943	12,425	916	140( 1.1)	27( 3.0)

## ※事業セグメント別業績(上期・下期別)

(億円)

	2024年3月期上期実績		2023年3月期上期実績		増減		2024年3月期下期実績		2023年3月期下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,648	129	2,601	147	46	△17	2,648	147	2,771	180	△123	△33
環境・ライフライン	1,096	80	1,103	74	△7	6	1,251	140	1,238	137	12	3
高機能プラスチック	2,002	229	2,015	204	△12	25	2,126	279	1,948	196	177	82
メディカル	436	51	428	54	7	△3	489	58	467	70	21	△12
その他	31	△51	41	△54	△9	3	40	△57	32	△54	8	△2
消去又は全社	△103	△28	△113	△23	10	△5	△103	△36	△112	△17	8	△19
合計	6,112	411	6,077	403	35	8	6,452	532	6,347	513	104	19

## (3) 全社概況

◆高機能プラスチックがけん引し全社で増益。国内住宅市況の低迷長期化も、新築住宅事業の収益性強化策が着実に進捗  
 ◆ペロブスカイト太陽電池の実証実験の拡大など、中長期の成長に向けた「仕込み」が進捗

## (4) 事業セグメント別概況

## 【住宅】

リフォーム・不動産事業が拡大も、新築受注棟数の減少や、為替を含む部材価格上昇の影響を受け、減収・減益

- ◆住宅事業 ・通期受注棟数は前期比89%(上期85%、下期95%)。物価上昇による購買意欲減退などが影響
- ◆リフォーム事業 ・スマート&レジリエンス訴求によるZEH・ソーラー搭載・蓄電池採用比率の伸長などにより、棟単価は上昇
- ◆収益性強化策 ・リフォーム事業の通期受注高は106%。営業体制拡充や断熱リフォームなどの拡販が奏功
- ◆収益性強化策 ・新築住宅事業の生産体制最適化と人員シフトによる固定費抑制、リフォームのシフト人材育成が着実に進捗

## 【環境・ライフライン】

住宅、非住宅とも市況低迷続くも、重点拡大製品の拡販とスプレッド確保により、2期連続で最高益更新

- ◆パイプ・システムズ ・住宅、非住宅とも需要低調も、スプレッド確保。水道・建築・工場向けポリエチレン管など重点拡大製品は伸長
- ◆住・インフラ複合材 ・インドを中心に海外での塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の需要低迷も、プラント用管材は国内中心に堅調に推移
- ◆住・インフラ複合材 ・耐火・不燃材料、大型高排水システムなどの重点拡大製品が伸長
- ◆住・インフラ複合材 ・合成木材(FFU)は国内での受注堅調、売値改善が進捗
- ◆インフラ・リニューアール ・管路更生は海外の新規物件獲得により伸長

## 【高機能プラスチック】

モビリティ分野を中心に数量増、スプレッドの拡大、為替の効果も寄与し、大幅増収増益。最高益を更新

- ◆エレクトロニクス ・スマホ市況は徐々に回復も、半導体需要は低迷が続く中、非液晶製品の拡販が進捗
- ◆モビリティ ・ヘッドアップディスプレイ用中間膜を中心とした高機能品の拡販が順調に進捗、為替の効果もあり増収
- ◆モビリティ ・AEROSPACE社は、生産性改善が進捗
- ◆インダストリアル ・欧米および国内の建築・消費財需要の低迷を受けて減収

## 【メディカル】

国内検査需要増に加え新規原薬が堅調に推移し増収も、米国でのCOVID-19検査キット販売減などの影響が大きく減益

(参考資料-2)

## 2. 2025年3月期連結業績見通し

- 【総括】・高付加価値品拡販とスプレッド維持で、**全セグメントで増収・増益、売上高・営業利益・純利益は過去最高更新へ**  
 ・**1株当たり配当金は75円へ(1円増配)、15期連続の増配へ**  
 ・**自己株式取得枠を設定(上限400万株・92億円)**

## (1) 全社業績見通し

(億円、%)

	2025年3月期見通し		2024年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高	13,267		12,565		701(5.6)	
営業利益	1,020		943		76(8.1)	
経常利益	1,025		1,059		△34(△3.2)	
親会社株主に帰属する当期純利益	780		779		0(0.1)	
1株当たり配当金 ※1	75円		74円		1円	
	第2四半期末 37円	期末 38円	第2四半期末 35円	期末 39円	第2四半期末 2円	期末 △1円

※1 配当金は予定

※為替レート(円)

2025年3月期			
	上	下	
USD	前提	150	150
	実績	-	-
€	前提	161	161
	実績	-	-
2024年3月期			
	上	下	
USD	前提	139	146
	実績	141	148
€	前提	151	159
	実績	153	160

## (2) 事業セグメント別業績見通し

(億円、%)

	2025年3月期見通し		2024年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,360	300	5,296	277	63(1.2)	22(8.2)
環境・ライフライン	2,454	240	2,347	221	106(4.5)	18(8.5)
高機能プラスチック	4,525	567	4,128	509	396(9.6)	57(11.3)
メディカル	1,038	126	926	109	111(12.1)	16(15.0)
その他	101	△129	72	△108	28(39.3)	△20(-)
消去又は全社	△211	△84	△207	△65	△3(-)	△18(-)
合計	13,267	1,020	12,565	943	701(5.6)	76(8.1)

## ※事業セグメント別業績見通し(上期・下期別)

(億円)

	2025年3月期上期見通し		2024年3月期上期実績		増減		2025年3月期下期見通し		2024年3月期下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,600	130	2,648	129	△48	0	2,760	170	2,648	147	111	22
環境・ライフライン	1,119	81	1,096	80	22	0	1,335	159	1,251	140	83	18
高機能プラスチック	2,192	263	2,002	229	189	33	2,333	304	2,126	279	206	24
メディカル	496	53	436	51	59	1	542	73	489	58	52	14
その他	42	△60	31	△51	10	△8	59	△69	40	△57	18	△11
消去又は全社	△103	△39	△103	△28	0	△10	△108	△45	△103	△36	△4	△8
合計	6,346	428	6,112	411	233	16	6,921	592	6,452	532	468	59

## (3) 全社施策

- ◆緩やかな市況回復を見込み、ポートフォリオ改革によるさらなる成長へのシフトと新築住宅事業の収益性強化策の着実な推進  
 ◆長期の成長を見据えた仕込みの強化(ペロブスカイト太陽電池、バイオリファイナリー、DX投資、研究開発強化、人的資本投資など)

## (4) 事業セグメント別施策

## 【住宅】

新築住宅事業の収益性改善効果の着実な発現、リフォーム・不動産・まちづくり事業の伸長により、増収・増益へ

- ◆住宅事業
  - ・通期受注棟数は、緩やかな市況回復を想定、前期比102%(上期101%、下期103%)を計画
  - ・各エリアのニーズに応じた商品開発や販売戦略を推進し、受注棟数増および棟単価向上を図る
  - ・引き続きリフォーム事業などへの人員シフトなど収益性強化策を推進
- ◆リフォーム事業
  - ・通期受注高は前期比106%(上期106%、下期107%)を計画
  - ・営業体制拡充、断熱など改装リフォームの拡販や一般市場の獲得に注力
- ◆まちづくり事業
  - ・新規10プロジェクトの発売を計画。下期中心に拡販、通期増収へ。次期以降の物件に向け土地仕入活動に注力

## 【環境・ライフライン】

社会課題解決に資する重点拡大製品と海外売上の増により増収・最高益更新へ。コスト上昇に対応した売値改善を実施

- ◆パイプ・システムズ
  - ・省人化・豪雨対策、防災・減災などに貢献する重点拡大製品の拡販
  - ・下期より回復を見込む半導体プラント設備投資需要の取り込み、塩素化塩ビ(GPVC)樹脂の販売エリア拡大
- ◆住・インフラ複合材
  - ・大型高排水システム、耐火・不燃分野での新規採用拡大
  - ・合成木材(FFU)は、欧州工場の安定稼働とまくらぎ用途の海外での採用拡大
- ◆インフラ・リニューアル
  - ・アジア、北米を中心とした海外での管路更生事業の受注拡大
- ◆全分野共通
  - ・諸原燃料高・物流費高騰に加え、賃上げなど事業に関わる総コスト増に対応した売値改善の完遂

## 【高機能プラスチック】

一定の市況回復も見込み、売値改善・維持に注力。戦略3分野での成長戦略を推し進め、増収・大幅増益へ

- ◆エレクトロニクス
  - ・半導体需要の緩やかな回復を見込み非液晶分野での新規開拓・拡販を推進
- ◆モビリティ
  - ・ヘッドアップディスプレイ用を中心とした高機能中間膜の拡販を推進
  - ・AEROSPACE社は、一部航空機需要低迷も一定の回復を見込む。併せて、売値改善、新規分野獲得に注力
- ◆インダストリアル
  - ・断熱材や長尺クラフトテープなどの施工省力化製品や環境対応製品の拡販推進と売値改善に注力

## 【メディカル】

国内外検査需要の確実な取り込み、国内・中国での血液凝固機器・試薬、米国の新製品拡販などに注力、最高益更新へ